

## ◆2017 年度活動報告

2016 年度に引き続き、日本財団助成事業である「大規模災害発生時における自立障害者の生活支援に関する広域連携拠点の整備」に取り組んだ。

### (1) 広域連携拠点の機能強化

2017 年 1 月に関西で実施した広域避難の実地テスト（以下、広域避難テスト）の結果、重度の障害者の広域避難での受け入れが今後の課題とされた。これを受け広域連携拠点の機能強化という観点から、医療的ケアを必要とする重度障害者を受け入れる広域避難テストの検討を広域連携拠点整備委員会大阪部会で行った。

2018 年 2 月に関西で広域避難テストを実施し、人工呼吸器利用者で喀痰吸引など医療的ケアを必要とする重度障害者を約 1 週間、地域の自立生活センターで受け入れ、介助者派遣を行った。

### (2) 障害者救援本部マニュアルウェブ版の作成

2016 年度に引き続き、障害者救援本部の立ち上げやその後の支援活動の進め方をまとめたマニュアル作成を行った。2016 年度実施したヒアリング等の結果を踏まえ、実際に大規模災害が発生した時にすぐに必要な情報にアクセスできるよう、2018 年 5 月を目途にしたホームページ上での公開に向けコンテンツ作成を行った。

### (3) 東京の広域連携拠点整備の推進

大規模災害発生時に重度障害者の広域避難を支える拠点整備を東京においても行うべく、2016 年度の広域避難テスト報告会を 4 月の東京都自立生活センター協議会（以下、TIL）総会の学習会の中で開催し、今後の実現に向けた準備を行った。

#### ◆2018 年度活動方針

2017 年度までの日本財団助成事業等を通じて得られた成果をもとに、2018 年度は、被災地で活動している支援団体とも連携しながら政府や地方自治体に対して、避難所のバリアフリー化や仮設住宅のユニバーサルデザイン化など、防災に関わる政策提言を引き続き行っていく。

また、障害者救援本部マニュアルウェブ版をホームページ上に公開する。